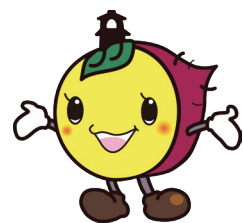




かわごえ 議会だより

令和6年11月1日発行



川越市マスコットキャラクター ときも

整備を予定している南古谷駅北口のイメージ



令和6年
第4回定例会

令和5年度一般会計歳入歳出決算などを認定 南古谷駅自由通路整備工事の施行に関する協定を可決

定例会の経過

<9月>

2日 議案28件上程 報告7件
5日 議案質疑
6日 議案質疑
9日 議案質疑
10日 議会運営委員会
11日 一般質問
12日 一般質問
13日 一般質問
17日 一般質問

19日 2 常任委員会
(総務財政・文化教育)
20日 2 常任委員会
(保健福祉・産業建設)
24日 常任委員会(文化教育)
30日 議案28件採決
議案1件上程
議案1件 人事案件2件
採決

目 次

市長提出議案	(2)
議案議決結果一覧表	(3)
議案質疑	(4)~(9)
討 論	(10)
一般質問	(11)~(16)
議会情報	(16)

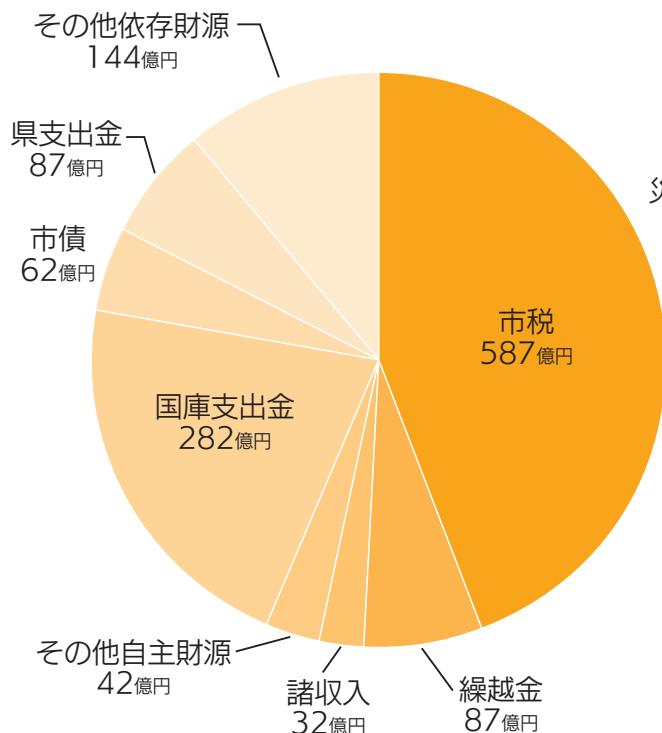
市長提出議案

31件の市長提出議案を審議しました。
採決の結果は3ページの議決結果一覧表を、各議案への質疑は4～9ページを、討論は10ページをそれぞれご覧ください。

令和5年度一般会計歳入歳出決算認定 | 議案第81号

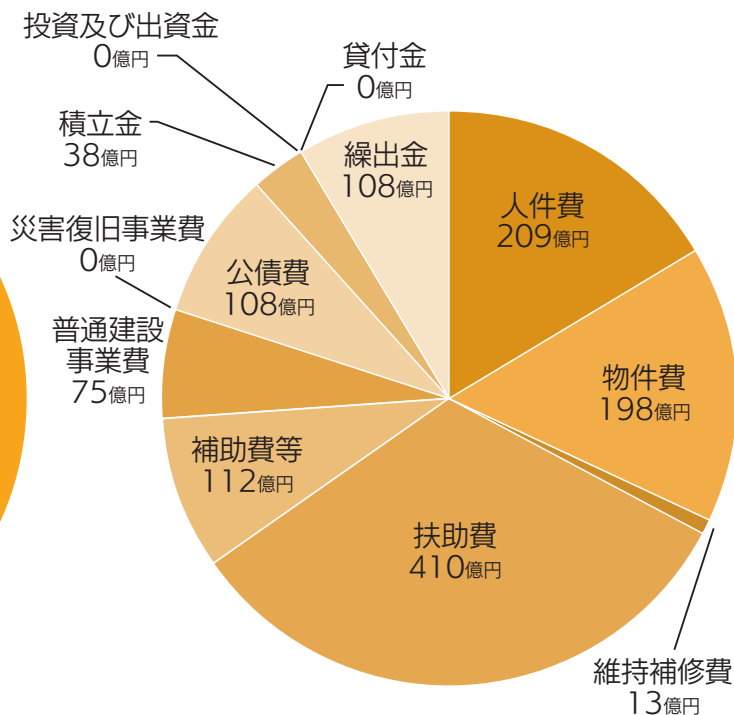
歳 入

1322億1190万8千円
(前年度比19億530万8千円増)



歳 出 (性質別)

1270億9665万円
(前年度比54億6535万2千円増)



※歳入歳出総額は千円単位とし、単位未満は切り捨てています。
※計数は、それぞれ四捨五入しているため計が一致しない場合がある他、5千万円未満の場合は、0億円と表しています。

主な事業の成果

■ 市民生活への支援

感染症や物価高騰の影響を受けた家計を支援するため、低所得世帯等に各種給付金の給付などを行った。

■ 古谷保育園更新整備

「川越市公立保育所のあり方」の考え方に基づき、老朽化している古谷保育園と古谷第二保育園の一体的な整備を推進するため、用地取得や各種調査を行った。

■ 小・中学校体育館空調設備等整備

児童生徒の体調管理や熱中症対策、また災害時の避難所の環境改善を図るため、市立小中学校の体育館における空調設備等の整備に着手した。
(第1期事業計18校、令和6年度までの継続費を設定)

■ 旧川越織物市場整備

旧川越織物市場等を、クリエイターの創業や新たなビジネスの創出を支援する文化創造インキュベーション施設として令和6年度から活用するため、旧栄養食配給所等整備工事および旧川越織物市場外構その他工事を行った。

■ 川越まつり会館の展示設備等の改修

川越まつり会館の展示設備について既存の展示物を生かしながら、デジタル技術を積極的に活用するとともに、多言語化などインバウンド対応を図り、川越まつりの魅力をさらに発信できる施設整備を行った。また、老朽化が進む空調設備について、展示エリア系統等の改修に着手した。(令和6年度へ繰越明許費を設定)



整備完了後、開設した
文化創造インキュベーション施設



リニューアル後の
山車展示ホールの3面スクリーン

議案議決結果一覧表

今定例会で審議した議案の議決結果は以下のとおりです。

■ 全員一致で可決した議案

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議案 80	令和5年度川越市水道事業の利益の処分	議案 101	川越市立小学校教師用指導書等の取得（追認）
議案 84	令和5年度川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 102	川越市立小学校教師用指導書等の取得（追認）
議案 86	令和5年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 103	川越市立小学校教師用指導書等の取得（追認）
議案 87	令和5年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 104	川越市道路線の認定（開発行為）
議案 88	令和5年度川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 105	令和6年度川越市一般会計補正予算（第3号）
議案 89	令和5年度川越市水道事業会計決算認定	議案 106	令和6年度川越市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
議案 90	令和5年度川越市公共下水道事業会計決算認定	議案 107	令和6年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第1号）
議案 91	川越市条例の形式を左横書きに改める条例	議案 98	仮称宮元町多目的グラウンド事業用地の取得
議案 92	川越市介護保険条例の一部を改正する条例	議案 100	なぐわし公園整備事業用地の取得
議案 94	川越市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	議案 108	仮称新宿町1丁目広場整備事業用地の取得（再議）
議案 95	川越地区消防組合規約の変更	意見 2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること （栗田友季子 氏）
議案 99	ディーゼルエンジン塵芥車の取得	意見 3	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること （野口昭彦 氏）

* 議長は採決に加わっていません * 議案98、100、108は、議案に関係する議員10人は、採決に加わっていません

■ 賛否が分かれた議案

議案番号	議 案 名	議決結果	会派等の賛否									
			初雁自由政令会 8人	公明党議員団 7人	川越志政会 7人	日本共産党議員団 4人	川越政策フォーラム 3人	自由・参政・維新の会 3人	無会派			
									れいわ新選組 1人	無所属A 1人	無所属B 1人	無所属C 1人
議案 81	令和5年度川越市一般会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 82	令和5年度川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 83	令和5年度川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 85	令和5年度川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
議案 93	川越市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○
議案 96	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更	原案可決	○	○	○	×	×	○	○	×	○	○
議案 97	川越線南古谷駅自由通路整備工事の施行に関する協定	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×

* 議長は採決に加わっていません

会派別所属議員 ◎：議長 ○：副議長							
初雁自由政令会	小林範子	小島洋一	牛窪喜史	村山博紀	小高浩行	吉野郁恵	◎中原秀文
	小野澤康弘						
公明党議員団	須藤直樹	鈴木謙一郎	嶋田弘二	田畑たき子	○中村文明	桐野忠	小ノ澤哲也
川越志政会	松本さきみ	倉嶋真史	糸真美子	中野敏浩	栗原瑞治	樋口直喜	吉敷賢一郎
日本共産党議員団	池浜あけみ	今野英子	柿田有一	川口知子			
川越政策フォーラム	高橋剛	山木綾子	片野広隆				
自由・参政・維新の会	柳沢貴雄	加藤みなこ	神田賢志				
無会派	小林透（れいわ新選組）	伊藤正子（無所属A）	川口啓介（無所属B）	小林薫（無所属C）			

本会議における 議案質疑

今定例会では延べ32名の議員が質疑を行いました。
採決の際、討論を行った議案には **討論あり** と表示し、
その内容は10ページに掲載しました。

議案第81号

討論あり

令和5年度一般会計歳入歳出決算認定

初雁自由政令会 | 無所属 | 川越志政会 | 無所属 | 日本共産党
政策フォーラム

問 市政方針の令和5年度事業進捗に対する市長の見解は。

答 市民の暮らしを守るための家計支援の給付金の給付等をはじめ、こども・子育て分野ではこどもの居場所づくりの推進等、産業・都市基盤の分野では旧川越織物市場を文化創造インキュベーション施設とするための整備等の各種事業を進めることにより、厳しい財政状況の中、さまざまな分野において一定の成果を残すことができた。

問 教育行政方針の令和5年度事業進捗の教育長の見解は。

答 小中学校体育館空調設備設置、蔵造り資料館耐震化、児童生徒に配備した情報端末の授業での活用等を進め、さらにはコミュニティ・スクールの全市立学校への設置も完了した。教育行政方針の学校教育や社会教育に係る各種施策はおおむね順調に取り組むことができた。



文化教育常任委員会の現地視察（蔵造り資料館）の様子

問 景気を踏まえた市内事業者の動向をどう分析するか。

答 国の月例経済報告は緩やかに回復とされており、市内事業者においては減収となった業種がある一方で、一部の業種では景気の改善が図られつつあったと分析する。

問 不登校増加に対応する職員不足が心配されるが状況は。

答 不登校児童生徒支援プランに基づき、臨床心理士1名、さわやか相談員22名、スクールソーシャルワーカー7名、スクールカウンセラー19名を配置した。

問 新型コロナウイルス他予防接種事故補償金の内容は。

答 健康被害が接種を受けたことによるものおよび予防接種によって起こることを否定できないものと厚生労働大臣が認定したときに、国が負担する救済給付制度で、医療費および医療手当等を市町村から支給する。

問 経常収支比率が100%を超えた場合の影響を伺う。

答 人件費などの義務的性格の経常経費を、市税を中心とする経常的な収入により賄うことができない状態であり、市単独事業の実施や臨時的な財政需要への対応に影響が出るものと想定される。一定の行政サービスは、地方交付税制度において国が財源を保障しており、直ちに行財政運営に大きな影響を与えるものではないと考えているが、抜本的な事務事業の見直しが必要である。

問 次期総合計画の策定と令和5年度決算の関わりを伺う。

答 次期総合計画の策定に当たり、令和5年度決算は、実施計画に位置付けた事業の進捗状況の把握に活用するとともに、次期総合計画策定に向けた財政収支の見直しや各分野別の施策の立案などに活用する。

問 補助対象事業の実施状況や事業効果等について、補助対象となる団体にどのように確認し、市として把握しようとしているのか。

答 補助事業等が完了した際に報告書の提出を求めている。実効性のある補助制度として運用していくためには、定期的な検証や見直しは不可欠であり、現状を適切に把握することで、事業効果が最大となるよう努めていく。

問 今後、単独事業等を中心とした事務事業の見直しの計画目標を達成するため、どのような取り組みをするか。

答 スケジュールや見直しの方向性など、遅れの原因がどこにあるか分析し、その課題に対応しながら進めていく。市民や関係者に直接的な影響がある事業もあるので、丁寧な説明を行い、理解を得ながら進める考えである。

問 本市の財政構造の傾向について伺う。

答 他の中核市と比べると、人件費や物件費、扶助費の割合が高くなっている。また、投資的経費の割合は低くなっているが、今後、老朽化した公共施設等の更新などで、多くの事業費が必要となることから、財源の確保が大きな課題となるものと考えている。

問 市長マニフェストは実現できたか伺う。

答 三つ掲げており、「経済・医療・教育支援でコロナに打ち勝つ」では運送事業者等への運営継続支援などを、「台風をはじめ、災害に負けない強靱なまちづくり」では河川改修工事などを、「アフターコロナに向けたまちづくり」ではグリーンツーリズム拠点の整備などを実施

することで、おおむねマニフェストを着実に推進できた。

問 事業者等の数は増えているのに、法人市民税が減になっている理由は。

答医療・福祉の業種で新型コロナウイルス感染症の5類への移行などに伴う企業収益の減少により約3億円の減、保険業でコロナ関連の入院給付等により減益となったことに伴い約2億円の減となったことが要因と推測される。

問 イーブンライフin川越は長く行われている事業だが、その費用対効果をどのように考えているのか？

答参加者の減少や性別および年齢層の偏りがあると、効果が限定的になる恐れがあると危惧している。ワークショップなどの体験型事業や他課との連携による多角的な視点による事業などを展開していきたい。

議案第82号

令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定

日本共産党

問 決算の特徴を伺う。

答歳入および歳出は前年度に対して減少しており、歳入は前年度比で97.52%の約328億2千万円、歳出は前年度比で98.83%の約320億8千万円である。

問 医療費を抑制するためにも、市民の健康を維持し、病気を予防することが重要と考えるが、市の認識を伺う。

答医療費抑制の観点から、市民の健康維持・増進、生活習慣病等の病気の予防、重症化予防の対策は必要と考えている。データヘルス計画を策定し、各種保健事業を展開することで、被保険者の健康な生活習慣を確立し、生活習慣病等の病気の予防を図り、健康の保持増進および医療費の適正化を目指していく。

議案第85号

令和5年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定

無所属

問 令和5年度に最も力を入れた事業について伺う。

答今後、認知症高齢者のさらなる増加が見込まれており、認知症は誰もがなり得ることから、認知症に関する取り組みに力を入れて実施した。主な内容として、認知症予防に関する講演会や本人ミーティングを開催した。

問 利用が増加している成年後見人への報酬助成の課題は。

答成年後見制度の利用の増加に伴い、報酬助成額も増加しており、財源の確保が課題である。

問 安心な生活のために重要な介護者支援の取り組みは。

答家族介護教室と家族介護交流会を地域包括支援センターが各地域で開催している。その他、川越市お帰り安心

ステッカーの交付や徘徊探知システム^{はいかい}利用料の助成を行っている。

議案第89号

令和5年度水道事業会計歳入歳出決算認定

川越志政会

問 令和5年度の主要な事業について伺う。

答防災拠点施設や指定避難所等へ配水する管の耐震化整備を行う重要施設配水管更新および漏水事故防止のための老朽化した配水管を改良する老朽管更新を実施した。また、新宿浄水場の修繕および耐震化工事を実施した。

問 中核市における本市の水道料金は何番目に位置するか。

答水道メーターの口径が13mmで、一般家庭が1カ月に20㎡を使用した場合、広域事業体となっている中核市を含めた62事業体の中で、4番目に安価である。

問 中核市の水道料金平均額との比較について伺う。

答中核市の平均額は2844円であるのに対し、本市は2145円となっており、699円低い状況である。



議案第90号

令和5年度公共下水道事業会計歳入歳出決算認定

初雁自由政令会 | 川越志政会

問 藤原町雨水貯留施設築造事業の概要について伺う。

答雨水管理総合計画の重点対策地区に位置付けられた寺尾地区の浸水被害を軽減するため、その上流域に当たる藤原町に雨水貯留施設を整備するもので、藤原町第一公園内に雨水貯留量約1810㎡の貯留施設を整備している。

問 市内の雨水対策事業の今後の予定について伺う。

答雨水管理総合計画において寺尾地区の他に本庁地区、砂地区、霞ヶ関東地区を重点対策地区と位置付け、順次、浸水被害の軽減につながる対策を実施する予定である。

問 下水道施設の耐震化・老朽化対策の概要について伺う。

答耐震化は液状化しやすい地盤にある緊急輸送道路の管渠施設の更生等であり、老朽化対策はカメラ調査による点検結果から修繕や布設替え等を実施するものである。

問 令和5年度の主要な事業について伺う。

答汚水を排水する管渠を新たに整備した他、寺尾地区の大雨時の被害を軽減することを目的とする工事や汚水ポ

ンブ施設の耐震補強工事に着手した。

問 令和5年度は一般会計からの繰出金がいくらあったか。

答 収益的収入として18億8342万3688円、資本的収入として4億1259万339円、合計22億9601万4027円である。

問 下水道事業費用の財源内訳について伺う。

答 雨水排除に要する経費は、雨水公費・汚水私費の原則に基づき一般会計繰出金が財源である。汚水処理に要する経費は、高度な下水処理に要する経費など、国の繰出基準に定められる一定の経費については一般会計繰出金が財源であり、それ以外は下水道使用料が財源である。

議案第92号

介護保険条例の一部改正

公明党

問 介護認定審査会の委員の定数を25人増やし「100人以内」とする人数の根拠について伺う。

答 介護認定審査会の委員の次期の任期は、令和7年度から令和9年度までとなっており、令和9年度の審査・判定件数の見込みは、1万7235人と増加している。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する以前の令和元年度の審査会の開催回数および1回の審査会における審査・判定件数を基準とし、令和9年度の審査・判定件数の見込みに当てはめると、委員100人が必要となるため、これに備え、現在の75人に25人を増員し、委員の定数の上限としたものである。

議案第93号

国民健康保険条例の一部改正

無所属 | 日本共産党

討論あり

問 国民健康保険におけるマイナ保険証の利用状況を伺う。

答 マイナ保険証の利用率は、令和6年6月時点で13.4%である。

問 現行の保険証廃止後の医療機関等の受診について伺う。

答 有効期限に至っていない被保険者証は、有効期限まで使用できる。有効期限が経過した場合、マイナ保険証を持っていない人は、資格確認書で受診してもらう。

問 保険証を廃止するに当たっての課題は何か。

答 今後発行される資格確認書と資格情報のお知らせについて、分かりやすく周知していく必要がある。安心して適切な医療が受けられるよう、現行の被保険者証の扱いや資格確認書等について、広報川越やホームページ等で広く周知し、窓口においても丁寧に説明していきたい。

問 マイナ保険証のない人はどのように医療を受けるのか。

答 被保険者証の代わりに発行する資格確認書を医療機関等の窓口に提示することで、これまでと同じように保険診療を受けることができる。

問 資格確認書は、これまでの保険証とどう違うのか。

答 資格確認書は、カード型の合成紙で、現状の被保険者証とほぼ同様である。

問 マイナ保険証導入のためのシステム改修に1千万円かかる。トラブルが解決しないままの強引な国の進め方に対し、市はどのように対応するのか。

答 資格確認書等の取り扱いについて、市民が安心して医療機関等を受診できるよう、丁寧に制度の周知をしたい。

議案第94号

水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部改正

初雁自由政令会 | 公明党

問 区域が縮小される地区住民への説明会は行わないのか。

答 今回の改正内容の記事を上下水道局だよりや市のホームページに掲載する予定で、今後の方針として既設管の老朽化対策等にシフトする必要性を丁寧に説明する。

問 合併処理浄化槽への転換について具体的にどのように取り組むのか伺う。

答 環境部や建設部と協議を行っているところで、現地に排水先がない場合、個人管等の工事負担を軽減するため、工事費の半額を補助する制度の検討を進めており、地区の支援に連携して取り組んでいく。

問 今後の下水道事業の取り組み方針について伺う。

答 施設の老朽化が進むため必要な事業の計画的な実施が重要で、官民連携を検討し、持続可能な事業を推進する。

問 生活排水処理基本計画では、早期に処理率100%を目指すとのことだが、今回の改正で浄化槽整備区域に変更された地区の利用促進を市としてどのように取り組むのか伺う。

答 今回の改正で浄化槽整備区域に変更された地区については、上下水道局、建設部、環境部の3部局で連携を図り、課題解消に向け、取り組んでいきたい。

議案第96号

埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更

無所属

問 マイナンバーカードにひも付けされた保険証を持っていない人はどうなるのか。

答 被保険者証の廃止後、マイナ保険証を持っていない人には、当分の間、申請によらず資格確認書を交付する。この資格確認書を医療機関の窓口に提示することにより、これまでどおり医療機関等を受診することができることとなっている。

問本市の後期高齢者のマイナ保険証の利用状況を伺う。

答埼玉県後期高齢者医療広域連合から提供された令和6年6月現在の最新情報によると、マイナ保険証の登録件数は2万7908人で、被保険者5万4417人のうち約51.3%、マイナ保険証の利用率は9.04%となっている。

議案第97号

討論あり

川越線南古谷駅自由通路整備工事の協定

川越志政会 | 政策フォーラム | 無所属

問工事開始に伴う南北駅前広場への影響は？

答駅前広場用地にある地域のごみ集積場の取り扱いや北田児童遊園の廃園の周知方法について、関係課や地元の自治会等と相談していく。シェアサイクルについては、可能な範囲で維持していきたい。駅北側の自転車駐輪場については、駅周辺の人々に事業の進捗を情報提供する中で、引き続き開設についての意向を聴いていきたい。

問駅周辺に広大な耕地を有し、将来的に企業誘致が見込める南古谷駅自由通路整備後の見通しは？

答自由通路が整備されることにより、南北の回遊性や利便性および安全性の向上が図られ、地域のにぎわいが期待できるものと考えており、引き続き駅周辺のまちづくりを進めたい。

問南古谷駅自由通路のコンセプトはどのようなものか。

答自由通路の南北の空間に、利用者が待ち合わせや休憩できる膨らみを設けるとともに、地域の特色をモチーフにしたデザインを用いた案内サインを掲げる予定である。

問工事の工程の詳細について伺う。

答初めに、駅の南側に仮の駅舎を設置し、その上で既存駅舎を解体する予定である。その次は、自由通路および橋上駅舎の各種工事などを行い、自由通路の完成後は、仮の駅舎を撤去するなどの残工事を行うこととしている。

問駅トイレ利用者の安全確保等について伺う。

答南北のトイレの出入り口となるエレベーターホールに、それぞれ防犯カメラを設置する予定であり、トイレ施設へのいたずら防止や利用者の安全確保に努めていく。

問川合市長は来年の市長選に不出馬ということだが、次期市長が本工事を凍結したらどうするのか。

答撤回するしないは、その市長の判断であり、その責任はその市長が取ることになる。

問川越市駅の東西通路および西口開設はどうなるのか。

答時期は正確でないかもしれないが、市長に就任した時、霞ヶ関駅の改修が終わった直後ぐらいで、次は川越市駅だという考えであった。川越市駅については、東西方向

を結ぶ歩道橋を造ろうという動きをしており、当時の部長に東武鉄道と折衝をさせたところ、当面難しいということになった。

議案第99号

ディーゼルエンジン塵芥車の取得

公明党

問これまでも塵芥車の更新は一定程度行っていると思うが、今回4台を更新する背景は？

答収集管理課は9台の天然ガス塵芥車を保有しているが、じゅうてん充填を行う坂戸市のステーションが令和7年度末で天然ガスの販売を終了する。次に近いのは桶川市のステーションだが、距離が遠く、業務に支障を来すことが考えられる。そのため、計画的にディーゼルエンジン塵芥車へ更新する必要がある、今回は4台の更新を予定している。

問納入期限が令和8年1月30日と1年以上先になっているが、ここまで期間がかかる理由は？

答半導体不足等により納車に要する期間が1年以上かかり、年度内の納車が困難なため、債務負担行為を設定し、納入期限を令和8年1月30日としている。



ディーゼルエンジン塵芥車

議案第101号

市立小学校教師用指導書等の取得（追認）

初雁自由政令会 | 公明党

問追認することになった経緯について伺う。

答副市長、教育長から本市での取り扱いを確認するよう指示を受けて確認した結果、購入金額を分割させたと疑義を生じさせかねないことから追認を求めることとした。

問追認の議案が議決を得られない場合はどうなるのか。

答財産の取得の契約は無効となり、契約当事者双方が原状回復義務を負うことになるため、市民、取扱書店および学校に対し、大きな影響を与えてしまうと予想される。

問本市の児童のことを一番に考えて何事にも取り組んでいくべきだが今回の件について新保教育長の考えを伺う。

答このようになった経緯を検証し、再発防止に向け、改めて本市条例および関係法令の順守に対する意識啓発を図り、教育委員会への信頼を得られるよう努力する。

問購入を決定するに当たり誰が決裁に関わっていたのか。

答教育指導課内の職員、副課長、課長ならびに学校教育部副部長および学校教育部長が関わっていた。

問購入を決定するに当たりどのような視点で確認を行っていたのか。

答注文すべき内容と、伝票上の件名や購入品目、金額と購入する学校等に相違がないかという視点で確認した。

問教育委員会において、今回の教師用指導書等と同じように、本来は議会の議決を経て取得すべきところ、議決を経ずに取得されていたものは他にないか。

答教師用指導書等の購入は学校ごとに購入先が指定されていること、価格も定められていることなど、特殊な供給体制であり、このような例は他にないと認識している。

議案第102号

市立小学校教師用指導書等の取得（追認）

日本共産党

問本来はどのような手続きが必要だったのか。

答契約準備から納品までの期間を考慮した債務負担行為の設定および予定価格が2千万円以上であることから財産の取得について、議会の議決を経る必要があった。

問契約から物品が納入されるまでの決裁権者は誰か。

答学校を単位に処理した結果、その予定金額に基づく決裁区分は部長であり、決裁権者は学校教育部長となる。

問教科書選定に関係する6月議会での決議を受けて、この間どのように対応したのか。

答6月議会閉会直後に、各教育委員に決議の内容を伝え、本件決議に至る問題点、公平・公正な教科書採択の在り方などの意見交換をし、改めて、教育行政についての公平性、公正性、情報提供などの確保について確認した。

議案第103号

市立小学校教師用指導書等の取得（追認）

政策フォーラム

問今回、条例違反状態の教師用指導書等の取得について追認議案を提出するに当たり、教育委員会で議論はしたのか。

答教育委員会への上程は行っていないが、本件追認議案を議会へ提出することについて、本議会の開会前に、学校教育部長から教育委員に報告した。

問6月の責任を問う猛省決議に加え、追認議案など教育委員会の不祥事に対し、教育長は具体的な責任の取り方を考えているか。

答議会や市民の信頼を回復するために、法令順守はもとより、情報提供を含めた説明責任を果たし、適切な業務

遂行を確保することに全力で取り組んでいくことが、私の責任であると痛感している。

議案第105号

令和6年度一般会計補正予算（第3号）

公明党 | 自由・参政・維新の会 | 日本共産党

問G I G Aスクール運営支援センターにより多様な児童生徒がどのような効果を得られているのか伺う。

答コールセンターや訪問支援員の派遣等による学校への支援を行うことを目的に業務を委託しており、一人1台の端末を常時円滑に活用できる環境を整えることが、外国籍や不登校等を含む多様な児童生徒へのICT機器を用いた支援につながっているものと捉えている。

問英語指導助手派遣による英語教育への効果を伺う。

答英語指導助手の話を聞いて理解しようとしたり、英語指導助手に思いを英語で伝えようとしたりする経験の積み重ねにより、英語を言葉として生きて働かせ、英語でコミュニケーションを図ることができる資質・能力の育成につながると考える。



問置き配バッグ無料配布の現在の応募状況について伺う。

答令和6年度当初予算で実施している置き配バッグ無料配布事業の応募状況については、配布数の6千個に対して、約1万1千件の応募があった。配布予定数を超える応募があったことから、抽選により当選者を決定する予定となっている。

問商店街振興促進補助金は川越一番街商業協同組合が対象になったが、他の商店街へ要望調査を行ったのか。

答商店街振興促進補助金は、毎年度各商店街に調査を行い、計画的な支援を行っている。こうした中、国の臨時交付金の活用が見込めたことに加え、埼玉県と共に街路灯のLED化が未実施の3商店街にヒアリングを行った結果、川越一番街商業協同組合に支援を行うものである。

問地方交付税が6億7千万円増となった要因を伺う。

答基準財政需要額のうち新設項目のこども子育て費等が増額算定され、当初予算よりも財源不足額が約6.7億円増加したため、普通交付税の増額につながった。

問道路等維持補修の主な内容を伺う。

答市民要望や道路破損等に対応する道路等維持補修の主な内容は、舗装や側溝、防護柵などの整備・修繕に加え、

道路破損への緊急的な対応や排水施設の清掃等である。

問 こどもたちをネット上の被害から守る新たな対応は。

答 現行の事業で一定の効果がみられることから、引き続き現在のインターネット領域のパトロールを実施するとともに、新たなサービスへの対応など、児童生徒の活用状況の変化に合わせたパトロール範囲の拡張も検討する。

議案第98号

仮称宮元町多目的グラウンド事業 用地の取得

自由・参政・維新の会 | 無所属

問 いつどのような経緯で方針が変わったのか伺う。

答 交通量調査、用地地質調査等を実施したところ、新設体育館を建設した場合、駐車場の不足や交通渋滞が懸念され、また、施設の建設に当たっては、基礎の工法に十分な検討を要する地盤であるとの結論が示されたことから、令和3年度に部長会議および庁議に諮り、多目的グラウンドとしての整備に向け、事業を進めることとした。



文化教育常任委員会の現地視察の様子

問 覚書では引き渡し後2年以内に供用開始するとなっていたが、2年以内にできなかった理由について伺う。

答 限られた財源の中で規模や機能等の検討に時間を要したこと、市全体としても老朽化した施設の改修等、市民サービスに影響を及ぼさないよう喫緊の課題に取り組んでいたことから、2年以内の供用開始が困難になった。

問 覚書には上田埼玉県知事の名前があるが、上田知事は辞しているが効力はあるのか。

答 覚書については、知事が辞められていても、一度交わしている文書であり、法的効力があることが原則である。

問 市民体育館は、いつどこに建設するのか。

答 体育館を建てることについて、現時点ではめどが立っていない。

議案第100号

なぐわし公園整備事業用地の取得

自由・参政・維新の会 | 日本共産党

問 グラウンドでどのような競技を考えているのか伺う。

答 グラウンドで実施できる競技は、なぐわし公園基本計

画において、サッカー、ソフトボール、少年野球など、多目的に利用できることを想定している。

問 グラウンドの予約方法や使用料の有無をどのように考えているのか伺う。

答 予約方法は、PiKOAと一体管理することを念頭に、市民が利用しやすいような方法を検討する。また、使用料は、利用しやすいグラウンドとして管理するためには、受益者負担等についても検討していく必要があるが、整備および管理の水準や他市等の状況も踏まえた上で、使用料の有無について適切に判断したい。

問 新清掃センター事業用地として取得した土地をなぐわし公園として取得することについて伺う。

答 新清掃センター建設事業として一体的な整備を予定していた余熱利用施設等を総合的なレクリエーションの場とするため、なぐわし公園として取得することとした。

問 民間を活用するに当たり市はどう関わるのか。

答 市の要求や民間の提案に基づいて事業が履行されているか、モニタリング等を実施し、適切に管理していく。

問 整備に当たり地域のニーズをどう反映するのか。

答 なぐわし公園基本計画は、地元の意見も聴いた上で策定したものであり、今後も基本計画は尊重しつつ、社会情勢やニーズ等を付加する形で整備していく。また、事業の推進に当たり、地元等へ説明等を行っていききたい。

今定例会では、議案質疑の他、報告に対する質疑も行われました。内容は次のとおりです。

報告第14号

専決処分の報告

無所属

問 会計年度任用職員への退職手当未払いが生じた理由は。

答 相手方2人について、退職手当の報告には記載がなく、共済組合の新規資格取得者としてフルタイム会計年度任用職員から引き続いてパートタイム会計年度任用職員として任用する旨の記載があったが、職員課では退職手当の支払対象者に加えるべきことに気付かなかった状況において、複数の職員による確認が徹底されていなかった。

問 働きやすい職場とするための再発防止の取り組みは。

答 職員課以外の会計年度任用職員の任用を担当している所属の職員に対し、会計年度任用職員に係る制度の周知を改めて徹底し、職員課との間の情報の伝達およびそのチェック方法について、現行の方法の問題点を検証し、改善を行うなど、事務処理の基礎的な部分の強化を図る。

9月24日に開催された文化教育常任委員会において、議案第101号～103号に対し、附帯決議が付されました。

川越市立小学校教師用指導書等の取得について（追認）に関する附帯決議

地方自治法および同法施行令ならびに本市の「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」に基づき、予定価格2千万円以上の動産の買入れについては、市議会の議決が市長の有する契約締結権を行使する前提条件となっている。

従って、今回、議会に提出された追認を求める教師用指導書等の取得の契約締結については、議会の重要な権限である議決権をないがしろにしたものであり、違法な契約であると言わざるを得ない。

現在のコンプライアンス、法令順守が強く求められる中で、起こるはずのない事案が他市からの情報で判明し

たことに関して、理事者に対し、猛省を促すものである。

本常任委員会としては、法令上^{かし}瑕疵のある契約となっている事態は看過できず、教育上の混乱を避けるべく苦渋の判断としてこれらを認めざるを得ないが、二度とこのようなことを起こさないために、契約事務およびチェック体制の総点検を行い、法令等を順守した適正な事務を執行するよう強く求める。

右、決議する。

令和6年9月24日

川越市議会 文化教育常任委員会

委員会における附帯決議とは、審査対象である議案を採決するに当たり、付随的に付ける意見または要望のことをいいます。附帯決議により、委員会の意思を表明しますが、法的な拘束力を有するものではありません。

討 論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

議案第81号

令和5年度一般会計歳入歳出決算認定

反対 | 日本共産党

川合市長最後の決算を迎え、令和5年度と16年前を比べると歳出総額が312億円拡大し、積立基金は56億円増えた。一方で借金である市債は52億円増え、財政の硬直化が一層進んだ。職員の給料月額が1万6千円以上減少。毎年50億円以上の黒字であり、公約の学校給食費無償化はできる。行財政改革は必要だが、物価高騰や社会保障の負担増で市民の暮らしや営業が厳しい時に、高齢者・障害者福祉を削減。延期の検討も必要である。

賛成 | 無所属

少子高齢化が進展し、対応する地方創生は10年目を迎えた。安心して子育てができる環境・特色ある学校づくり、災害対策や都市基盤整備、小江戸脱炭素宣言の推進、仮称霞ヶ関北公民館の整備など市民のために行えた。総合計画の見直しを控え、市民との対話で福祉を充実させ、川越市全体でまちづくりに取り組めたので賛成とする。

議案第93号

国民健康保険条例の一部改正

反対 | 日本共産党

マイナンバーカードの取得は任意であり、マイナ保険証が無くても、現状の被保険者証とほぼ同様の「資格確

認書」が毎年更新・送付され、これまでと同様の保険診療が受けられる。今回のシステム変更は多額の費用を要し、医療関係者や市職員の業務を増やし、高齢者や障がい者などの利便性を欠く状況があり、当初の目的である質の高い医療の実現、手続きの効率化、医療関係者などの負担軽減を妨げる強引な施策であるため反対する。

反対 | 無所属

全ての国民が何らかの公的医療保険に加入している。マイナンバーカードは、行政の効率化・利便性の向上、公平公正な社会の実現を目的としている。マイナ保険証への一本化は、市・医療機関・市民の負担増であり、自治体DXから逆行する。障害者・高齢者施設からも対応できないとの声があり、トラブルも多いので反対する。

議案第97号

川越線南古谷駅自由通路整備 工事の協定

反対 | 無所属

南古谷駅に今回約18億円で南北自由通路を建設すると、既に支出した約9億円と今後予定している鉄道施設建設費の約27億円を合わせると総事業費が約54億円になるが、鉄道会社の持ち出しはわずか2650万円。この地区は、都市計画上、簡単に市街化編入できないため、環境保全を図り、農業継続支援方策などの推進が重要である。

市政に関する 一般質問

30名の議員が
一般質問を行いました。
質問した議員が選んだ1問を
掲載しています。

会派名	議員氏名	中継映像の 2次元コード
一般質問の表題		
問	通告の要約	
答	答弁者	
	答弁の要約	
	通告事項の要約	
質問		

2次元コードから各議員の 中継映像がご覧いただけます

通信費は利用者負担になります。
動画のため、通信量が多くなる場合
ありますので、視聴の際はご注意ください。

表題の質問を行った中継映像にリンクして
いますが、2日にわたって質問をしたとき
などは、ページが複数に
なる場合があります。



初雁自由政令会 小林 範子
中央公民館分室の有効活用 1



問 歴史的建造物である中央公民館分室を官民連携で事業運営する可能性を模索する中で、このエリアを回遊できる観光ルートとして活用することについて市の考えは。

答 産業観光部長 この辺りには、中央公民館分室の他、旧六軒町郵便局や丹徳庭園等の貴重な建造物が所在しており、これらの建築の経緯や魅力の紹介を充実させることによって、施設に興味を持ってもらえる可能性がある。また、例えば、川越市駅へ向かう際の立ち寄り地としてルートを設定し、案内することにより、一番街周辺部に集中している観光客の分散化や滞在時間の延伸につながる事が期待される。

【調】中央公民館分室の活用



初雁自由政令会 小島 洋一
川越ロケーションサービス 2



問 今後、ロケーションサービスを通じてどのように本市をPRしていきたいと考えているのか伺う。

答 秘書広報監 観光客が多く訪れる中心市街地以外にも、本市には魅力あるスポットが数多く存在している。そうしたスポットを積極的に情報提供し、観光の広域化を図ることで、市の多様な魅力をPRしていきたいと考えている。



【調】ロケーションサービス



初雁自由政令会 牛窪 喜史
子の夏休みの居場所づくり 3



問 こどもの居場所づくりは市の施策として重要なことと考えるが、今後も引き続きこども食堂を含む予算を拡充するのか、市の見解を伺う。

答 こども未来部長 本市が主体で実施しているこどもの居場所づくり事業については、関係部局と検討を進め、こどもの身近な場所にある公共施設を活用した居場所づくりの拡大を進めていきたい。

また、こども食堂などを運営している地域の団体や川越市社会福祉協議会とも課題についての意見交換や協議を行い、必要な予算の確保に努めていきたい。

【調】中体連大会の諸課題

【調】子の夏休み居場所づくり



川越志政会 松本 きみ
保育士の人手不足処遇改善 4



問 市として保育士などこどもに関わる職種の処遇改善をさらに推進する必要があると考えるが、今後どのような対応が具体的に考えられるのか伺いたい。

答 こども未来部長 共働き世帯が増加傾向にあり、保育士等の需要は引き続き高く推移すると考え、市としても保育所等で働く保育士の労働環境や処遇の改善の取り組みや支援を行っている。令和6年人事院勧告では地域手当における級地区分の見直しが示され、公定価格にも影響が及ぶと考えており、市としては、こうした動向にも注視しつつ、事務事業の見直しによる財源確保を図り、処遇改善につながる取り組みを進めたいと考えている。

【調】保育士の処遇改善



無所属

小林 薫

市長の退職金について

5



問 市長の退職金は8800万円である。市民から、退職金で「こども食堂基金」などを設立し、貧困に苦しむ子どもたちを救ってほしいという声があるが、それは可能か。

答 市長 退職金をこども食堂基金にできないか、という問いに対しては、できないと答える。



ラジオ体操

市長の政治姿勢



自由・参政・維新の会

柳沢 貴雄

うつ病と自殺について

6



問 市のうつ病対策について、市長の考えを伺う。

答 市長 うつ病は適切な治療により回復可能な精神疾患であることから、本人が心の状態の変化に早期に気付き、相談や受診をすることが重要と認識している。一方、不調の原因がうつ病であると自ら気付けない人も多いため、本人や周囲の人がうつ病についての理解を深め、早めの相談や受診につなげられるよう、市ホームページや広報等で周知啓発を行っていく。さらに、関係機関等とのネットワーク強化や相談支援体制の充実を図り、市民が心の健康を保ち、自分らしく暮らしていくことができるよう、うつ病対策に取り組んでいきたいと考えている。

うつ病、精神疾患と自殺



川越志政会

中野 敏浩

地域農業の維持発展

7



問 地域計画や目標地図の見直しを確実に進めながら10年後も地域農業を維持し、発展させていくためには、どのように取り組んでいくのか、市の考えを伺う。

答 産業観光部長 令和7年3月末までに市内全12地域で地域計画を策定できるよう、計画的に地域における協議の場を設置し、検討を進めるとともに、合意形成を図っている。地域農業を将来にわたって維持し、発展させていくため、地域における協議の場を活用して地域の意向を捉え、農地中間管理事業とは場整備の一体的な取り組みや、担い手の確保・育成に有効な施策、国県等の補助事業を活用しながら、地域農業を支援していく。

10年後見据えた地域農業



川越志政会

倉嶋 真史

行きたくなる投票所とは

8



問 市長室など普段立ち入ることができない場所を期日前投票所として活用することは、市民の関心を集め、投票率の向上に役立つと考えるが、市の見解を伺う。

答 選挙管理委員会事務局長 期日前投票所の設置には通信環境や費用の問題、スペースや急な選挙への対応等、多くの課題がある。これらの課題が解決可能であることを前提とし、普段立ち入ることができない場所の活用は市民の関心も集まり、投票率の向上にも一定の効果があるのではないかと考えられる。

投票環境の整備



自由・参政・維新の会

加藤 みなこ

秋開始の定期接種について

9



問 新型コロナウイルスワクチン接種による被害者が多数出ていることに関し、市長が退任までにできることは何か伺いたい。

答 市長 新型コロナウイルス感染症への対応については、市民の健康と生命を守ることを最優先に、感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り組んできた。

本年10月からは、個人の重症化予防を目的として、高齢者等を対象に新型コロナウイルスワクチンの定期接種を開始するので、広報川越やホームページ等を通じ、ワクチン接種に関する情報を丁寧に発信していきたいと考えている。

新型コロナウイルス



初雁自由政令会

小野澤 康弘

人口減少問題の取り組みは

10



問 地方自治体持続可能性分析レポートで、本市は自然減対策が必要な自治体とされているが、今後策定される第五次総合計画で人口減少はどのような位置付けとなるか。

答 総合政策部長 次期計画の策定については、審議会への諮問、答申、それに向けた素案、計画フレーム等の検討を進めている。本市は、第五次川越市総合計画期間中に人口減少局面を迎え、特に生産年齢人口の減少と高齢者数の増加は、経済規模の縮小、人手不足、社会保障費の増加など多方面へ影響を及ぼし、地域社会の基盤維持を難しくすると懸念される。人口減少を重要課題として位置付ける必要があると認識し、検討を進めている。

自治体の持続可能性



公明党 **須藤 直樹** 

こども・若者の声を市政に 11

問 誰一人取り残さない「こどもまんなか社会」の実現に向けて、こども・若者の声を継続的に聴くための積極的な場づくりが必要と考えるが、市はどのように考えるか。

答 **こども未来部長** こども・若者から直接意見を聴くことに関し、来年度以降、定期的な実施を検討する。

より多くのこども・若者の声を聴くため、WEB会議システムを活用したオンラインでの実施、こどもホームページにおける意見表明のページの整備を検討している。

こどもまんなか社会の実現に向けて、当事者であるこども・若者等の意見を聴き、市政への市民参加やまちづくりに生かしていきたいと考える。

 こども・若者の声



公明党 **鈴木 謙一郎** 

耳で聴くハザードマップ 12

問 視覚障がい者や高齢者向けに防災情報を発信する「耳で聴くハザードマップ」の導入について、本市ではどのように考えるか伺う。

答 **危機管理監** 耳で聴くハザードマップは、スマートフォンなどの端末から現在地や周辺のハザードマップの情報を音声で聴くことができることから、視覚に障害のある人が地域の水害リスクや最寄りの避難場所などを確認する手段として有効と考えている。利用契約の締結に当たっては、契約する自治体の単位が都道府県、政令指定都市または特別区となっていることから、今後、埼玉県に導入の意向確認を行うなど調査したいと考えている。

 川越市の災害対策



公明党 **田畑 たき子** 

障がい者施設について 13

問 障がい者グループホームなどの障がい福祉サービスの質の確保について、市はどのように取り組んでいくのか。

答 **福祉部長** 障害福祉サービス事業者を対象に障害福祉サービスの維持、向上のための集団指導および説明会を実施している。また、実地指導により、事業所の運営や利用者へのサービスが適正に提供されているかを確認し、必要に応じて行政指導を行うなどサービスの質の向上を図っている。なお、入所施設やグループホームでは、地域連携推進会議の設置が令和7年4月から義務化される。事業所運営の透明性や地域連携により、サービスの質が担保されるものと認識しており、設置を支援していく。

 小型家電とリチウム電池  障がい者施設



公明党 **嶋田 弘二** 

イエローチョーク作戦 14

問 犬のふん放置対策の一つである、イエローチョーク作戦について、市の見解を伺う。

答 **保健医療部長** イエローチョーク作戦は、既に実施している自治体の中には、ふんの放置が減少したという成果を公表しており、効果的な手法の一つであると認識している。まずはイエローチョーク作戦を市民に認知してもらい、気軽に取り組めるための環境づくりに努めていく必要があると考えている。一方、実施に当たり注意点もあるため、既に実施している自治体に具体的な取り組み方法や課題等について調査を行い、効果的な周知方法等を検討していきたいと考えている。

 イエローチョーク作戦



公明党 **小ノ澤 哲也** 

定期接種化への準備を！ 15

問 带状疱疹ワクチンが、急速に定期接種化へと進んでいる状況がある。接種者の自己負担の軽減など、課題も整理して準備を進めるべきと思うが、市の考えは？

答 **保健医療部長** 今年度に入り、国の審議が急速に進み始めていることから、審議会における带状疱疹ワクチンの定期接種化に向けた動向を注視するとともに、他市の対応状況などの把握に努めていく。また、定期接種化となった場合、本市において、どの程度の財政負担が生じるのか試算を進めるとともに、川越市医師会などの関係機関との情報共有を図り、定期接種化に向けた課題の整理および準備を進めていきたいと考えている。

 带状疱疹ワクチン  RSウイルスワクチン



初雁自由政令会 **村山 博紀** 

自主防災組織と共助の促進 16

問 自主防災組織の拡充と自助・共助の促進による市民の防災意識の醸成のために市として何ができるのか、16年間の任期中市民の安心安全に尽力してきた市長の考えは。

答 **市長** 自主防災組織の拡充については、組織を結成していない自治会に対して、これまで以上に市の方からアプローチして結成を促す必要があると考えている。また、市民の防災意識の醸成に関しては、職員が地域の防災訓練に参加するなどの地道な活動を継続するとともに、市が実践的な訓練を企画し、地域住民に多く参加してもらうなど、公助と共助が一体となった取り組みを行うことで、市民の防災意識の向上につなげたいと考えている。

 自主防災組織と災害対策



無所属

伊藤 正子

働きがいサービス向上を 17



問 自己都合による退職者が増えている。労働環境の改善とともに、やりがい重要である。働きがいを持てる市役所実現のため、どのような取り組みを行っていくのか。

答総務部長 令和6年度から、人事評価の結果等により、職員自らがカリキュラムを選択し学べる研修の導入を予定している。また、令和7年4月1日の人事異動から、人事評価の結果等の一定の要件を満たす者が、広く職員から募ることが望ましいと各部が判断した事務事業に応募し、選考に合格した場合は、当該業務に従事することができる庁内公募制度を導入する予定である。

☑小中学校適正規模・配置 ☑ジェンダー平等推進

☑働きやすい市役所を



日本共産党

川口 知子

適正な賃金の行き渡りへ 18



問 公共工事の担い手は減少傾向である。建設事業者や技能労働者が健全な発展をしていけるような公契約制度とするため、公契約条例は必要であるが、市の見解を伺う。

答総務部長 川越市公共調達審議会において、平成25年11月から平成28年2月までの間、15回にわたり審議されたが、肯定的な主張と否定的な主張が平行線をたどり、肯定的な立場と否定的な立場の委員の主張にそれぞれ一定の合理性が認められるため、答申においては両論併記となっており、条例制定の可否を判断することは困難な状況となっている。

☑建設業の担い手確保育成



日本共産党

池浜 あけみ

障がい者と家族への支援を 19



問 市は単独事業で施設建設費等を補助しているが、障がい者の生活の場や移動支援は不足しており親の負担は大きい。障がい者が地域で暮らすためどう支援するのか。

答福祉部長 重度の障害があっても、本人が希望すれば自宅での生活が可能となるよう居宅介護等の障害福祉サービスにより支援するとともに、必要な外出や社会参加がしやすくなるよう移動支援事業等を引き続き実施する。また、重度の障害のある人や医療的ケアが必要な人が利用できるグループホーム等の整備を促進するとともに、親亡き後を見据えて実施している地域生活支援拠点事業により、障害者と家族への支援に努める。

☑障がい者と家族への支援 ☑誰もが安全川越まつり



日本共産党

今野 英子

自分らしく暮らせる社会を 20



問 一人一人が自分らしく、性別にかかわらず個々の人権を守ることや生活と仕事の両立のため、ワークライフバランスは重要。男女共同参画のさらなる推進への考えは。

答市長 男女共同参画をさらに推し進めていくためには、全ての施策において、固定的性別役割分担、性差別、偏見等が社会的につくられたものであることを意識する視点を取り入れて、格差の解消を図ることが重要であることから、一人一人の意識改革、行動変容につながる効果的な意識啓発活動により、一人一人が生き生きと暮らせる社会の実現に向けて取り組む必要がある。

☑男女共同参画の推進

☑認知症施策と家族支援



日本共産党

柿田 有 一

水害常襲地域へ対策を 21



問 市内で発生した水害に対し各部署が行っている対策を定期的に取りまとめて共有すれば、市民に周知しやすくなり、市民との信頼関係が強まると思うが、市の考えは。

答危機管理監 道路冠水や住家への浸水被害の常襲箇所については、道路、河川、下水道、防災などを所管する部署が集まり、被害の内容や程度に応じた災害対策を、ソフト・ハードの両面あるいは短期・中期・長期といった時間軸から検討していくことが必要と考える。現在も、必要に応じ各部署で協議を行いながら対策を進めているが、より一層の情報共有を図り、協議の機会を設け、常襲箇所における被害の解消あるいは軽減に努めていく。

☑水害への対応

☑児童相談所の設置



初雁自由政令会

吉野 郁恵

こどもの対話能力の育成 22



問 児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる育成に向けた特別活動についての教育委員会の考えは。

答教育長 コミュニケーション能力の育成は、各教科における日々の主体的・対話的で深い学びに基づく授業の中で育まれるものである。その上で、児童生徒の自ら学び自ら考える力、協調できる豊かな人間性や社会性など、生きる力を育成する視点から特別活動は意義あるものである。仲間とのコミュニケーションを通じて協働していく能力は、これからの変化の激しい社会においても重要な力となるものであることから、教育委員会として、教師の指導力向上を含めた支援に努めたい。

☑コミュニケーション能力



川越志政会 **樋口 直喜** 

県下における川越市の役割 23

問 県下および周辺地域における川越市の役割や位置付けを意識した上で、周辺地域への影響も踏まえたまちづくりが必要ではないか。

答 **総合政策部長** 地方公共団体を取り巻く地域課題は、少子高齢化や人口減少が進行する中で、多様化や高度化などしており、その解決が困難となっているものもある。本市は、県を代表する都市の一つで、国や都道府県から権限委譲を受けた県内初の中核市として20年以上にわたって地域の实情に応じた行政運営を行ってきた実績があるので、広域的かつ中長期的な視点を持って、他団体と協力したまちづくりを行うことも重要であると考えている。

【関】県下における川越市



政策フォーラム **高橋 剛** 

米農家の所得向上実現を 25

問 令和4年の水田作経営における全国平均の農業所得は1万円と厳しい経営が続いている。市は、今後どのように米農家の所得向上を進めていくか。

答 **産業観光部長** 所得向上に当たっては、生産性の向上を図るほ場整備や、担い手等への農地の集積・集約が必要であると考えている。耕作面積の拡大には、ドローンを活用した農薬散布等のスマート農業も有効であるため、研修会を開催するとともに、機械導入等への補助を実施していく。さらに、転作を行った場合、一定の農業所得を確保する国補助事業や市の補助金の活用を推進することで、安定した稲作経営が持続できるよう支援していく。

【関】米の価格と米農家

【関】化学物質等への対応



川越志政会 **栗原 瑞治** 

地域防犯力の強化 27

問 見守り自動販売機は費用負担なく導入でき、地域防犯力強化に有効である。警察・取扱事業者と協定を結び、公園など防犯上重要な場所への設置促進をすべきでは。

答 **市民部長** 見守り自動販売機は、導入費用やデータ管理の負担が少ないことから、防犯カメラを設置する際の一つの手法として、庁内に周知をしていくとともに、地域において見守りの目が増えることで、地域の防犯力の強化につながるものと考えられることから、自治会等の地域団体への周知や警察および取扱事業者との協定の必要性も含め検討していきたいと考えている。

【関】地域防犯力の強化



政策フォーラム **片野 広隆** 

ハラスメントを許さない。 24

問 特定議員による市職員へのハラスメント事件から6年が経過。セクハラやパワハラをはじめあらゆるハラスメントを許さない「ハラスメント撲滅宣言」をする考えは。

答 **市長** ハラスメントを発生させない、許さない職場づくりに取り組んできたが、宣言により対外的にアピールすることで、職員の意識が向上し、ハラスメントのさらなる抑止効果となることが期待される。

ハラスメントのない職場環境を実現するために、ハラスメント根絶に向けた宣言を行うことも、効果的な方法の一つとして認識しているため、今後検討していく。

【関】ハラスメント根絶



川越志政会 **桑 真美子** 

マンションの二つの老い 26

問 分譲マンションは建物の老朽化と居住者の高齢化が進行し問題となっている。自治体レベルの対応が迫られる中、管理の適正化について本市はどのように関わるのか。

答 **都市計画部長** 川越市マンション管理適正化推進計画では、市内マンションの実態把握、管理計画認定制度の運用、マンション管理相談等の施策に取り組むこととしており、マンション管理士による相談やアドバイザー派遣、マンション管理に関する定期的な情報提供等を実施している。今後も、管理の適正化に向けた管理組合による自主的管理を促す取り組みの推進などにより、良好な住環境の確保を図っていきいたいと考えている。

【関】マンション諸問題と役割



無所属 **川口 啓介** 

補助金の検証 28

問 所管課による補助金の検証が難しい場合には、外部組織の活用等を検討することも必要と考えるが、見解を伺う。

答 **財政部長** 外部の専門的な視点から事務事業の適法性や妥当性について判断してもらうことも非常に有効であると考えているが、まずは、補助金に関するガイドラインに基づき、所管課が主体となって定期的実施する体制を構築していく必要があると考えている。

そのため、当面は、本ガイドラインに基づいた取り組みを推進するとともに、進捗や目的への達成状況を把握し、改善に努めていきたい。

【関】補助金交付制度の検証



れいわ新選組 **小林 透**
市長の16年間の成果は 29



問 市長に就任して以来、16年の間、川越市のトップリーダーとして、市民のために、暮らしやすく、満足のいく結果を実現できたのか伺う。

答 市長 これまでの16年にわたり、市民重視の考えの下、全力で市政運営にまい進し、おおむね市民の負託に応えられているものと考えている。

今後、任期である令和7年2月7日までは、市長として、全力で市政を運営していくので、議員をはじめとした市民の皆さまの協力をお願いしたい。

問 市長4期（16年）の政策



政策フォーラム **山木 綾子**
大規模地震とその被害！ 30



問 今後、起こり得るであろう大規模地震の被害について伺う。

答 危機管理監 埼玉県が平成24年度から25年度にかけて実施した埼玉県地震被害想定調査において想定された五つの地震のうち、本市に最も大きな被害をもたらすことが予想されている関東平野北西縁断層帯地震では、この地震の規模および発生した場合の本市の被害想定は、最大震度が7、建物被害が約1万2500件、死者が最大で約200名、負傷者が最大で約1600名、地震発生から1日経過後の避難者が約1万8千名、帰宅困難者が約4万7400名となっている。

問 災害対策

議会情報

川越市議会に関する情報をお知らせします。

タブレットの利用に関する勉強会

8月28日、市役所7階の第1・第5委員会室において、全議員を対象として、タブレットの利用に関する勉強会を実施しました。勉強会では、市議会で導入しているアプリ（LINEWORKS、SideBooks）の操作方法の確認の他、災害発生を想定した安否確認や被害状況の報告等の演習を行いました。タブレットは本会議や委員会以外でも、このようにさまざまな形で活用しています。



研修を受ける議員の様子

議場コンサート

9月2日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、元宝塚歌劇団男役で歌手、女優として活動されている輝城みつるさんにより、『いのちの名前』『枯葉』『Everything』の3曲を歌唱していただき、議場を盛り上げていただきました。



議場で歌唱した輝城みつるさん

編集後記

温暖化の影響か、秋を感じる日が年々貴重になりつつある今日この頃、皆さまいかがお過ごしでしょうか。

さて、川越市議会では、毎年9月定例会において前年度の決算審議が行われ、予算目的に沿った効率的・効果的な予算執行がされたのかを審議しており、今議会でも、令和5年度決算を中心に、活発な審議が行われました。

広報紙編集委員会では、今後も紙面の充実を図り、より分かりやすく、伝わる紙面作りに努めてまいります。

（川口 啓介）